

旧満洲（現東北三省）の地域別農業生産構造

——地域別中国研究への一接近——

中 兼 和 津 次

一 地域別中国研究の方法と課題

現代中国研究のテーマのなかで、「革命と伝統」ほど古くて新しいものはない。現代中国にかんする見解はいつもその点で分かれてきた。人民共和国の建設、社会主義化、大衆運動、思想教育……これらの「革命」を通じて「伝統」中国と中国人は果たして変わったのか、変わったとすればどこがどのように？ 「四人組」打倒以後のさまざまな勢いで中国の変容は再びこの問題を浮かび上がらせてきた。曰く。中国は毛沢東という皇帝を戴いた「半封建」体制であった。曰く。中国の官僚制は社会主義官僚制に伝統的官僚制が結びついてできた、云々。考

えてみれば、どのような革命も伝統的要素を完全に払拭しうるはずもない。ところが、革命と変化に力点を置くか、伝統と不変性を重視するかにより、人々の对中国認識が評価され、またその人のイデオロギーが判断されてきたのである。しかし中国の現実の推移は、そうした硬直した、一元的視角の不毛さを露わにしまったようである。

現代中国は確かに大きく変った。そしてさまざまな分野で伝統のしがらみに縛られている。この単純にして平凡な真理・常識を前提に、これからは中国という一つの大きな社会にみられる伝統と革命のあり方、両者の相互関係、そしてその変化のあり様について、既成観念やイ

デオロギーに捕われることなく、事実を少しずつ確認し、また仮説を構築していく必要があるだろう。そのための基本的姿勢として以下の三つの多元的アプローチとその組合わせが有効であるように思われる。

第一が中国をいくつかの地域に分け、個別地域に焦点を合わせて事実を発見し、整理し、分析していくアプローチである。人口十億、面積九六〇万 km^2 、数千年の悠久の歴史をもつ中国を一つの地域と捉え、そのなかの地域間の共通性を過度に強調することはしばしば誤解を生む。たとえば、最北端の黒竜江省と最南端の広東省の農村を、社会主義と中国という共通項だけで括るには、その間の距離はあまりにも大きい。それよりもむしろ、両地域を異なった地域とみなし、細かに兩種の農村を比較していった方が有意義であろう⁽¹⁾。

問題は二つある。一つは地域をどのようにとるかである。東北、華北、華南といったいくつかの一級行政区（省、直轄市、自治区）の固まりでとるか、それとも省レベルでとるのか、あるいはその下の地区、県、村等のレベルでとるのか。それとも行政区画とは別の基準、たとえば農業でいえば土壌、作物別の自然的な分類に従

うのか。結局は、分析目的と資料・データの両者により地域類型の仕方は異なってくる。現段階の資料状況では、中国を省レベル、ないしはそれ以上のレベルで分類することが最も安全なようである。

もう一点は次に述べる歴史的アプローチに関連するが、時期的な地域・区域の変動をどうとり扱うか、である。解放前・後で、また解放後三十年間に中国の行政区画はところにより大きく変った。それゆえ、省レベルで中国を地域区分するさい、時代間の一貫性を場合によると保てなくなる。たとえば第1図をみると、旧満洲と現東北三省とは完全には一致しない。これを解決するには、1) 省より下のレベル、たとえば県レベルのデータがあれば編成し直す。2) 省レベルの地域分類を断念し、それより下のレベルの地域により代表させる。3) 省レベルであるが、できるだけ絶対的な地域類型指標ではなく相対的なそれ（たとえば人口密度や同族比率）で異時点間の比較を行う。以上三種の方法のいずれか、ないしはその組合わせを用いるしかないであろう。

第二が歴史的アプローチ、あるいは変動論（動態論）的アプローチである。それは通常ある地域のある事象を

歴史的視野のなかで調べ、その変化の仕方、程度、過程について整理し、追いかけていくやり方である。現代中国についていえば、解放後の歴史的变化を分析する方法は、大なり小なりどのような研究においてもとられてきた。しかし、「伝統と革命」とを問題にするとき、どうしても解放前と後のつながりを正面からとり上げないわけにはいかない。このやり方は、少なくとも現代中国経済研究にかんして、比較的新しい試みである。たとえば Liu and Yeh、Skinner、D. Perkins、Rawski がこの面で大きな成果をあげている。⁽²⁾しかし第一のアプローチと合わせた歴史的アプローチ、つまり中国のある地域の解放前・後をつないだ研究となると極端に少なくなる。⁽³⁾いいかえれば、現代中国の地域別歴史的アプローチはほとんど未開拓の分野といつてさしつかえない。

第三の方法論は、とりあえずシステムのアプローチと呼んでおこう。すなわち、上は中国全体、下は町や村に至る地域を一つの構造、ないしはシステムと捉え、多数の要素ないしはサブシステムの配列と絡み合いとして地域に接近していくやり方である。たとえば制度と技術、経済と社会、法と文化、といった複数の要素をとり出し、

それらの要素間の相互関係を調べていく。現代中国研究についていえば、従来、経済や政治という個々の社会現象を地域別に、あるいは歴史的に追求する努力はなされても、異なる分野の社会現象の複雑に絡んだ諸関係を解きほぐそうとする試みはほとんどなされてこなかった。Parish and Whyte の作業はその数少ない例の一つである。⁽⁴⁾中国の公式マルクス主義の教義のなかで一九七六年以前に猛威を振った「階級決定論」、つまり社会現象を全て「階級闘争」に換元してしまう方法や、古典的マルクス主義者に多い「(経済的)土台決定論」は、その意味で非システムのアプローチの典型例である。

以上三種のアプローチを組合せるとどうなるのか。現代中国研究、たとえば私の当面の関心である地域別農業・農村変動の研究の課題を考えるために、以下ややシニマティックに議論を整理しておきたい。

いま地域を A、B、時期を 1、2、そして地域を性格づけるシステムの要素(サブシステム)を a、b、いづれも一対の組合わせを考える。ここで地域は中国を二つ以上の区域に分割するならば、どのようなレベルで定義してもよい。また時点 1、2 は、たとえば解放前と解放

第1表 地域別比較分析のいくつかのタイプ

地域	システム	時 点	
		1	2
A	a	A_a^1	$\longrightarrow A_a^2$
	b	A_b^1	$\longrightarrow A_b^2$
B	a	B_a^1	$\longrightarrow B_a^2$
	b	B_b^1	$\longrightarrow B_b^2$

比較. I 1) $A_a^1 : B_a^1$
 2) $A_a^1 : A_a^2$
 3) $A_a^1 : A_b^1$
 II 1) $(A_a^1 \longrightarrow A_a^2) : (B_a^1 \longrightarrow B_a^2)$
 2) $(A_a^1 \longleftrightarrow A_b^1) : (B_a^1 \longleftrightarrow B_b^1)$
 3) $(A_a^1 \longrightarrow A_a^2) : (A_b^1 \longrightarrow A_b^2)$
 III $(A_a^1 \longleftrightarrow B_a^1) : (A_a^2 \longleftrightarrow B_a^2)$

注: は前後のもの(事象)を比較することを表わし,
 $\longleftrightarrow$ は相互作用を示す。

後ということにしよう。システムの要素a、bを仮に経済と社会というように捉えておく。そうすると、この三次元における地域・システムの配置は第1表のようになっている。意味のある「比較」は同表下に列挙・例示したものに大体限られよう。

I—1)はいわゆる地域間比較、ある場合には「地域構造分析」ともいわれる。同じく2)は歴史的推移、変動の分析である。また3)は、地域という大きいシステムの経済・社会構造分析に相当する。

II—1)は変動過程の地域間比較であり、同じく2)は構造の地域間比較、そして3)は地域内の経済・社会両システム間変動比較である。IIIは、地域間相互関係(たとえば財の移動や市場圏、通婚圏)の異時点間の比較を対象とする。

以上の比較分析の諸類型を現代中国研究に当てはめると、すでに述べてきたところから明らかのように、せいぜいIの段階に止まっており、IIの段階にはほとんど至っていない。中国の農村ないし農業の研究の現段階も、ようやくI—1)やI—2)が始まったばかりといえる。

無論その原因は大部分資料・データの不足にある。かつてL・バックが行ったような豊富な実態調査に裏打ちされた包括的な農業構造の地域間比較(I—1)の研究は、解放後の中国にかんして行えるはずもなかった。しかし、量的には豊富な解放前の地域別農業・農村関係の各種のデータを収集・整理し、第1表のIからIIの段階へ研究を進めていこうとする発想自体が欠けていたことも確かである。第1表の整理から明らかなように、I—2)のレベルで作業を進めている複数の研究者が、専門とするA、B両地域の変動過程の分析をもちよれば、II—1)のレベ

ルの研究が可能となる。残念ながらこのような共同研究組織はこれまで作られなかった。同時に、Ⅱ―2)や3)のレベルの比較研究を行うために、いわゆる学際的研究が求められている⁽⁵⁾。

現代中国における「革命と伝統」というこの大問題に接近していくには、理論的考察や中国全体を対象とする従来の一般的方法とは別に、こうした地域、時間、システムの次元を一段下げた個別の実証研究の積み重ねが次第に重要になってくるのではなからうか。私はそうした視角からこれまで旧満洲(現東北三省)の農業と農村に焦点を当て、上述した意味のシステムの分析(第1表のⅠ―3)、あるいは長期変動過程(同Ⅰ―2)を追ってきた⁽⁶⁾。中国が情報を少しずつ公開し始め、また毛沢東時代全くといってよいほど軽視されてきた各種実態調査に再びとりかかるようになった今日、上記のアプローチがますます現実的になってくる。私の対象としてきた旧満洲や、アメリカの中国研究者が精力的にとり上げてきた広東省以外に、たとえば華北や華中、山東省や江蘇省の農業構造、あるいは農村社会の変動過程もとり上げ、相互に比較・対照されてしかるべきであろう。

次節では、そうした発想から筆者の旧稿の延長として、旧満洲地域の省別農業生産構造とその推移の整理を試みる。

(1) この面の業績として、たとえば尾上悦三「中国農業の地域構造」中国資本蓄積研究会編『中国の経済発展と制度』アジア経済研究所、一九七六年、や、日本貿易振興会『中国：省別経済地理』一九八一年などが挙げられる。

(2) Liu, T. C. and K. C. Yeh, *The Economy of the Chinese Mainland: National Income and Economic Development, 1933-1959*, Princeton Univ. Press, 1965., Skinner, G. W., "Marketing and Social Structure, Part I~III" *Journal of Asian Studies*, no. 241-3, 1964-5., Perkins, Dwight, *Agricultural Development in China 1368-1968*, Aldine Pub. Co., 1969, do (ed.) *China's Modern Economy in Historical Perspective*, Stanford U. P., 1975, Rawski, Thomas, *China's Transition to Industrialism*, Univ. of Michigan Press, 1980.

(3) たとえば、のちに挙げる拙稿の他、田島俊雄「農業の多毛作化と農村工業」小島編『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎、一九七八年、尾上悦三「近代中国農業史——その数量的側面——」『アジア経済』一九七七年一二月号などがある。

(4) Parish, William and M. K. Whyte, *Village and*

Family in Contemporary China, Univ. of Chicago Press, 1978（これにしろでは拙稿「中国の農村社会」『アジア経済』一九七九年九月参照のこと）。

(5) 中国経済史研究における歴史学者と経済学者の協力を呼びかけたフエイらの提案を参照のこと。Fei, John and T. J. Liu, "An Experience of Interdisciplinary Approach to Research in Chinese Economic History," in Hou and Yu (eds.), *Modern Chinese Economic History*, Academia Sinica, 1979.

(6) 拙稿「人民公社とコミュニティ」嶋倉・中兼編『人民公社制度の研究』アジア経済研究所、一九八〇年。同「中国の農業生産構造の変容——東北三省にかんする分析的試験——」『経済研究』一九八二年一月、および拙著『旧満洲農村社会経済構造の分析』アジア政経学会、一九八二年。

二 旧満洲農業の地域別変化*

すでに旧稿において分析したように、旧満洲（現東北）⁽¹⁾地域全体の農業は、大きな長期的構造変化を遂げてきた。ここでは、省別にみた当該地域農業の生産構造の変化を追うことにする。その主たる狙いは、三省の農業生産構造が、経済発展と制度変革、そして人口増のなか

で次第に差異を失い、旧満洲時代のいわゆる「南満型」生産構造に一樣に近づいてきたのか、について調べることにある。東北三省農業の地域的補完関係とその推移（第1表におけるⅢ）については、東北三省全体の地域自給問題との関連で興味あるテーマであるが、紙幅の制約上将来に残し、ここでは専ら各省農業の産出・投入両面にわたる解放前から今日に至るまでの動きを素描するにとどめる。

分析は次のようにして進められる。まず、解放前の時点として一九三〇年、ないしは二九—三二年の平均、および一九三九年、ないしは三八—四二年の平均を選び、前者の時点にかんしては『満洲産業統計』の、後者の時点にかんしては『満洲農産統計』の、それぞれ県・旗・市別データ（ただし、関東州については『関東庁統計書』データ）を用いて、現在の東北三省に対応するよう省別に分類する。次にそれを解放以後の主として一九五七、八〇年データと対照させ、その変化と、変化を惹き起こしたと思われる要因のいくつかについて整理する。必要・可能な限り、県別データにより補強する。

この方法をめぐり、前節で指摘した地域のとり方にか

(75) 旧満洲（現東北三省）の地域別農業生産構造

第2表 a 東北三省農産物生産・作付構成：1930年（単位：%）

	黒 竜 江 省		吉 林 省		遼 寧 省	
	生産量	作 付	生産量	作 付	生産量	作 付
1. 米	0.7	0.5	2.6	2.7	1.7	1.6
2. 小麦	14.7	19.0	3.3	5.2	0.9	1.6
3. 高粱	14.8	13.5	25.0	23.2	41.3	37.9
4. 粟	18.9	17.3	20.8	19.9	11.9	11.9
5. トウモロコシ	4.9	3.7	9.3	7.2	15.3	13.4
6. その他雑穀	8.7	9.1	11.6	10.9	13.0	12.9
7. 大豆	37.4	36.9	27.3	30.8	15.8	20.8
A 食糧計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注）資料の制約から、「経済作物その他」の作付構成比は不明。

出所）満鉄調査部『昭和5年度満洲産業統計』より計算。

第2表 b 同. 1939年

	黒 竜 江 省		吉 林 省		遼 寧 省	
	生産量	作 付	生産量	作 付	生産量	作 付
1. 米	3.7	1.4	5.7	2.8	5.9	4.2
2. 小麦	11.4	18.0	1.5	2.0	1.7	1.5
3. 高粱	15.2	11.3	24.9	20.2	42.7	32.1
4. 粟	21.1	18.2	18.0	18.4	13.6	12.4
5. トウモロコシ	13.8	9.5	14.4	12.2	13.1	12.5
6. いも類*	1.8	2.0	2.0	1.7	0.6	0.6
7. その他雑穀	7.2	8.3	8.6	10.4	7.4	8.9
8. 大豆	25.7	26.7	25.0	27.3	15.0	18.8
A. 食糧計	100.0	95.7	100.0	95.6	100.0	91.2
B. 経済作物・その他		4.3		4.4		8.8
C. 総作付面積		100.0		100.0		100.0

注）*いも類は、黒竜江、吉林両省と、旧関東州を除く遼寧省にかんしては馬鈴薯のみ、旧関東州地域の遼寧省にかんしては甘藷を含む。

出所）満鉄調査部『昭和14年度満洲農業統計』より計算。

すなわち、大豆を含み、いも類の生産量は五分の一で換

産出面にかんしては、食糧（現在の中国の基準に従う。

算する）の生産量の構成と、食糧を含む農作物の作付構成に限って、省別の時期別変遷を追うことにしよう。第

第2表 c 同. 1957年

	黒 竜 江 省		吉 林 省		遼 寧 省	
	生産量	作 付	生産量	作 付	生産量	作 付
1. 米	6.3	3.6	12.0	6.1	9.8	5.7
2. 小麦	11.6	12.7	0.6	1.1	0.5	1.4
3. 高粱	8.0	8.3	16.4	15.5	30.1	25.6
4. 粟	17.4	16.0	16.6	18.3	11.5	12.8
5. トウモロコシ	24.0	17.8	26.6	19.7	26.1	14.1
6. いも類	4.6	3.2	2.6	2.3	4.7	3.5
7. その他	6.3	7.9	6.5	10.5	5.7	9.6 ¹⁾
8. 大豆	21.8	21.2	18.8	19.7 ²⁾	11.6	14.7
A. 食糧計	100.0	90.7	100.0	93.2	100.0	87.4
B. 経済作物		9.3		6.8		12.6
C. 総作付面積		100.0		100.0		100.0

注) 1) 原データの食糧生産合計値と、各品目生産量合計値とが合わないので、「その他」を残差として求めた。2) 土地生産性が遼寧省と黒竜江省の中間として求めた。

出所) 孫敬之主編『東北地区経済地理』科学出版社 1959年より推計。

2表に一九三〇年、三九年、および五七年の数値がまとめられている。解放以後の他の年次にかんしては、黒竜

江省を除き完全なデータが得られない^(補注)。それらのデータは参考値として用いることにする。

第2表のデータ、および他の年次にかんする参考データ(煩雑になるので、紙幅の関係上ここでは表としては掲げない)から、一九五七年までの変化としてまず次のように結論できそうである。第一に、水稻作の東北地区全体、とりわけ北方地帯への進展がある。黒竜江省では、米の食糧生産量全体に占める比率は一九三〇年の〇、七%から三九年の三、七%、五二年の四、一%、五七年の六、三%へと著しく増大してきた。同様に吉林、遼寧の両省でも、一九三〇年の二、六%と一、七%から、五七年の一二%と九、八%へとやはり高まっている。またトウモロコシの伸びも著しく、ここでも黒竜江、吉林、遼寧の順でその構成比は一貫して増大してきた。

第二に、高粱、粟の雑穀類、および大豆という旧満洲農業を特徴づけた作物の退潮である。高粱は一九三〇年と三九年の二時点間にはほとんど差はなく、解放前・後の差が大きい。黒竜江省の場合、その食糧生産量構成比は、一九三九年の一五、二%から五二年の一五、六%へ、さらに五七年の八%へと変化し、それがつねに主産物であ

った遼寧省の場合、一九三九年の四二、七％から五二年の三九、四％へ、さらに五七年の三〇、一％へと変ってきた。大豆にしても、その構成比は主産地である黒竜江省において解放前にすでに低下してきていたが、解放後三省全てにおいて低下した。

第三に、以上の二点に絡むが、作物構成の多角化傾向、つまり非単作化傾向がみられる。生産量にせよ、作付面積にせよ、最大構成比を占めていた作物、すなわち黒竜江省および吉林省の大豆、遼寧省の高粱は、一九三〇年の三〇、四〇％台から一九五七年の二〇％台へと、その比重を低下させてきている。その原因はさまざまであるが、農業をめぐる制度的環境の変化が強く作用していたものと思われる。すなわち、一九三〇年は政府統制の全く働かない、市場、しかも世界市場の力に農業生産が左右されていた時代であり、一九三九年は満洲国の農産物統制が本格化し始めた時期である。解放後、とりわけ集団化が完成した一九五七年は政府によるコントロールが農業の生産決定を支配した時期である。いいかえれば、「無政府の市場」の作り出した農産物構成は、政府の計画的コントロールが貫徹していくにつれ、意識的に変化させ

られ、多角的にならざるをえなかった。

第四に、とはいえ地域間の差異がこの間に縮小してきた様子はみられない。元来が南方の作物であった水稻が黒竜江沿岸にまで北限を延ばしてきたとしても、黒竜江省全体の産出構成が遼寧省のそれにますます近づいてきたという証拠はない。相対的な生産量でみると、一九三〇年には遼寧省の高粱生産量は黒竜江省の二、八倍であったものが、三九年にも二、八倍、五七年には三、八倍に拡大している。一方、同様な意味で大豆の相対的格差をみると、一九三〇年には黒竜江省は遼寧省の二、四倍、三九年には一、七倍、五七年には一、九倍であった。したがって、少なくとも一九五七年までは、東北三省農業の産出構造は各省で多角化してきたものの、省間の相対的格差は解放前・後で大体変らなかった、と結論できそうである。

以上のような産出構造の動きは、一九七九・八〇年になるとやや様相が異なってくる。情報は極端に少なくなり、断片的情報に頼らざるをえなくなるが、黒竜江省にかんして、一九八〇年の産出構造は大大まかなところ次のようになっていた。まず作付面積でみると、食糧の作付

は八六%前後、そのなかで水稻は全作付面積の三、三%、小麦は二三、一%、大豆が一八、七%であった。⁽²⁾これを第2表cと対照させてみると、小麦の作付比率が大幅に伸び、大豆のそれがやや低下していることが分かる。生産量でとると、一九八〇年の黒竜江省の小麦の比率は二七%にも達し、やはり著しく増えている。⁽³⁾しかしこのことは、六〇年代以降東北三省において農産物、とくに食糧のなかの雑穀〔粗糧〕の比重がきわめて低下し、逆に米麦〔細糧〕のそれが大いに高まったことを必ずしも意味しない。たとえば吉林省榆樹県では「近年、食糧生産百万トンの高い目標数値を実現するために、絶えずトウモロコシの面積を拡大し、一九八〇年には食糧〔糧豆〕総面積の六割以上にまで達し、輪作体系を乱し、そのために地力が低下し、土壤自体の病虫害抵抗能力が下がってしまった」という。⁽⁴⁾また遼寧省海城県では、「食糧作物の作付には單一化がみられ、〔人民公社〕社員消費食糧と国家に提供するものの圧倒的大部分が雑穀である。(中略) 来年〔一九八二年〕からは、総生産量が必ず着実に上昇するという前提のもとに、作物構成を徐々に改め、雑穀面積を圧縮し、小麦および油料作物

面積を増やす予定である」という。⁽⁵⁾さらに黒竜江省にしても、一部の地域、たとえば訥河県では「一九七九年以前には盲目的にトウモロコシの面積を拡大し、麦・豆類の面積を圧縮した」といわれる。⁽⁶⁾こうした断片的情報にもとづき、次のように推定できそうである。すなわち、近年(恐らくは文革以降)上部から下ろされてくる食糧増産目標を達成するために、一般に土地生産性の比較的高い雑穀、とくにトウモロコシの作付を拡大する傾向が強まり、他方黒竜江省のように開墾の余地のある地域では、地力の高い開墾地を中心に国家買上げ価格の比較的高い小麦等の作物をより多く作付、生産しがちであった。⁽⁷⁾したがって、県、あるいはそれより下のレベルの地域でとると、農業の産出構造は近年にはむしろ單一化され、それらを集計した省レベルにおいても、東北三省では一般にトウモロコシ等を中心とする作物生産に偏重しがちであったらしい。少なくとも、先にみた一九五〇年代における産出構造多角化の動きはなかったであろう。^(補注二)

一九八〇年以降、東北三省のみならず中国全体に対する農業政策は再び大きく転換されようとしている。こ

での当面の問題である農業産出構造という側面に限って
みて、まず黒竜江省の「三三制」に代表されるような、
耕種部門以外の広義の農業生産活動の積極的拡大があり、
次に耕種部門に限ると、省内農業地域別の「比較優位」
（中国語でいう「優勢」）にもとづく地域特化政策の強調
である。

「三三制」とは、粗生産額で測って食糧、経済作物、
林業・牧畜・副業・漁業等非農業生産活動をおの三分の
一ずつにしようという方針である。この方針が出た
主たる背景には、それまでの「食糧をカナメとする」農
業政策が、食糧の絶対的な生産水準の引上げに役立って
も、農民の所得水準向上には必ずしも結びつかず、農民
の生産意欲に好ましくあらざる影響があったからであらう。⁽⁸⁾
ちなみに黒竜江省における林・牧・副業・漁業の農業総生
産に占める比は、一九七九年は二五、六％、八〇年は二
三、八％にすぎなかった。⁽⁹⁾

地域特化政策とは、自然条件と地域の要素賦存状況を
考慮した農業生産構造の地域再配分政策のことである。
黒竜江省は一九七八年から農作物の区域化を試験し始め、
一九八〇年にそれまでの経験を総括し、全省を六つの作

物主産区に分け、各区域にはそれぞれに適した作物を植
える方向を打出した。⁽¹⁰⁾ 同様の趣旨で東北三省各地にさま
ざまな「生産基地」が設けられるようになり、恐らくそ
の最も際立った例が「商品食糧基地」であらう。すなわ
ち、全国に一三設けることになっていた商品化食糧生産
基地のうち三つが東北三省にあり、なかでも黒竜江省と
吉林省の生産基地には現実に資金が投下され、建設に着
手され始めたという。⁽¹¹⁾

こうした農業生産政策の変更は、省を単位とする農業
生産地域の農産物構成にどのような影響を及ぼすのか、
今後の推移を見守る必要があるが、この政策が理想通り
に実行に移されると、ミクロ的にみた農業生産構造の単
一化（特化）と、省レベルでの、マクロ的にみたその多
角化とが同時に進行していくと予想される。

(2) 投入構造と生産性の変化

私は旧稿ですでに、東北地区農業がその投入構造の面
でみて一九六〇年代以降、とりわけ農業機械化や化学肥
料の増投化が進み、大きく変化したことを指摘しておい
た。⁽¹²⁾ この節でも旧稿を補足し、三省別にみた農業投入構

造の変化を簡単に整理し、そのあとで労働および土地生産性の動きについて調べていくことにする。

第一に農業労働力の推移である。データの関係上、農業労働力数ないし時間の推計は断念し、農村（または農家）人口数でその動きをみておく。第3表から分かるように、東北地域において農村人口は増大し続け、とりわけ一九五七年以降急増してきた。なかでも黒竜江省における農村人口の伸びは著しく、一九三八―四二年から五年までは年二%、五二年から五七年までは二、三%、そして五七年から八〇年にかけて七%弱の伸び率を示し（以上いずれも複利の成長率）、したがって三省全体に占

3. 大家畜頭数 (千頭)				
黒竜江	吉 林	遼 寧	三省計	
2,323 (46.9)	1,206 (24.3)	1,424 (28.8)	4,953 (100.0)	
1,419 (38.1)	1,097 (29.5)	1,204 (32.4)	3,720 (100.0)	
2,528				
2,085 (33.7)	1,705 (27.5)	2,400 (38.8)	6,190 (100.0)	
	2,343 ⁷⁾	2,840 ⁸⁾		

方法が両表で全く異なるためである。
加であり、自然人口増加率は平均 35%、都市 %である。しかしここでは人口増加 450 万人 仮定して計算。

1,776 万人で、うち遼寧省が 48.6%、吉林省が

Press, 1970, p. 280. Appendix table 1 によ
合計の耕地面積は 16,401 (千 ha.) にはね上

ころから計算。『中国経済年鑑』(1980 年版) よ

める黒竜江省の割合は、一九三八―四二年の二五、七%から五七年の二七%、そして八〇年の三四、九%にまで増大してきた。他方、遼寧省の農村人口の占める比は低下し、一九五七年まで四五%以上であったものが、八〇年には三八、三%にまで落ちている。このことは次のことを示唆している。すなわち、黒竜江省は辺境省として開拓が最も遅れていたために近年急速に開拓が進み、それにつれ人口も増加してきた。他方遼寧省は開拓が最も進み、開墾の余地が少なく、しかも瀋陽、撫順、鞍山を中心に工業化が中国全体でも最も進んだ地域であり、都市・工業部門へ農村人口が流れていった。黒竜江省の農村人口の増大は、同地域における人口の自然増によるよりもむしろ他省からの移動という社会的増加によるものであった。その実態については不明である。恐らく次の三つのルートがあったと思われる。イ、以下においても触れる国营農場の増設・拡大による農業労働力、およびその家族の国家による計画的配分、ロ、「下放」政策による都市からの（半）計画的人口移動、それに、ハ、山東省等を中心とする本土農村からの非合法的な人口移動、である。このなかでもハ、によるものが一九五〇年代末か

第3表 主要農業投入指標

	1. 農村人口数(千人)				2. 耕地面積(千ha.)			
	黒竜江	吉 林	遼 寧	三省計	黒竜江	吉 林	遼 寧	三省計
1929—32 平均	...			21,474 ¹⁾	6,255 (45.1)	4,088 (29.5)	3,528 (25.4)	13,871 (100.0)
1938—42 平均	6,358 (25.7)	7,280 (29.4)	11,121 (44.9)	24,760 ²⁾ (100.0)	7,336 (43.2)	4,970 (29.3)	4,682 (27.6)	16,988 (100.0)
1952	8,079	.	13,350 ³⁾		6,477 (40.9)	4,680 (29.6)	4,665 (28.5)	15,822 ³⁾ (100.0)
1957	9,040 (27.2)	8,700 (26.2)	15,517 (46.7)	33,257 ⁴⁾ (100.0)	7,140 (43.0)	4,720 (28.4)	4,750 (28.6)	16,610 (100.0)
1980	21,647 (34.9)	16,618 (26.8)	23,781 (38.3)	62,046 (100.0)	8,877 ⁶⁾ (53.2)	4,040 (24.2)	3,760 (22.5)	16,677 (100.0)

(表注) 1) 前掲拙稿「中国の農業……」第4表の1929—31年農家人口数平均値。

2) 同上推計値をもとに計算すると25,762(千人)となり、100万人の誤差が生まれるが、それは推計

3) 孫敬之編前掲書によると、1957年の遼寧省の人口は1952より400万人増え、うち約80%が自然増部では42%であったという。これは明らかに矛盾している(5年間で約320万人の自然増は平均3が正しいとし、社会増80万人のうち、1957年の農村人口比をかけたものが農村における社会増と同じく孫敬之編前掲書の各省別農村人口数の合計値であるが、同書のなかの「都市部居住人口は20.9%、黒竜江省が30.5%を占める」という記述と矛盾する。

4) Kang Chao, *Agricultural Production in Communist China 1949—1965*, Univ. of Wisconsin. なお Chao はこれを過少推計であるとして彼自身の推計値を提示している。それによると三省は。

6) 1979年の数字。「全省国营農場……の耕地面積は3,089万畝、全省総耕地面積の23.2%」という

7) 1979年の数字。『中国百科年鑑』(1980年版)より。

8) 『人民日報』1980年9月15日。

ら六〇年代初めにかけて相当あったと日本人帰国者が証言している。⁽¹³⁾

農村(ないしは農家)人口イコール農業労働人口ではない。黒竜江省においては、一九五七年の農村人口に占める農業労働力の比率は三七、六%、⁽¹⁴⁾同じく一九八〇年の遼寧省のそれは二八、五%⁽¹⁵⁾であった。この比率は農村内における人口構成の如何によって変わるばかりか、農村内の工業化の進展、行政・教育等の機構の拡大によっても変化する。しかし、一九五七年以来この比率は低下してきたことはほばまちがいない。事実、黒竜江省の場合、最近五四〇万の農業労働力といわれるから、⁽¹⁶⁾その比率は約二五%にまで低下したことになる。しかし他省については、はっきりした数字が得られないので、ここではとりあえず不変と仮定しておく。

第二に耕地面積の動きをみると、第3表2から、解放前は各省とも増大していったが、解放以後吉林、遼寧省では伸び悩み、五七年以降逆に減少したこと、また、黒竜江省においては一九五七年以後も耕地は拡大していったことが分かる。ただし、耕地面積にかんするデータは、のちに指摘するように(補論参照)問題が多く、第3表

第4表 多毛作指数の動き (単位: %)

	黒竜江	吉 林	遼 寧	三省計
1929—32平均	101.4	97.2	98.1	99.4
1938—42平均	78.6 ¹⁾	92.5	90.3	85.9 ²⁾
1957	98.0	97.7	104.0	99.6
1979	98.0	100.0	105.0	100.0

注) 多毛作指数=100×(作付面積/耕地面積) 1) この値は異常に低すぎる。孫敬之編前掲書中のデータにより 1943 年の値を推計すると、91.9% になる。

2) 黒竜江の値を 91.6% とすると、三省合計は 91.5% にはね上がる。また前掲拙稿「中国の農業……」では、1935—40 年の平均を 96.3% とはじいている。

頭に大々的な開拓が進められていった。一九四九—七八年に黒竜江省国营農場は計二二八、六万 ha. 開墾し、一九六九—七八年には年平均八万 ha. のペースで開墾を進めてきたといわれる。⁽¹⁸⁾ 黒竜江省の可耕荒地は三四七万 ha. とも、一二七万 ha. ともいわれるが、いずれにせよ先述した農業政策の修正に伴って、今後の開墾ペースは次第に低下していくものと予想される。

播種面積と耕地面積の比率、すなわち多毛作指数の動

2 の個々の推計値については大きな留保を置く必要がある。⁽¹⁷⁾

以上の事実は、吉林、遼寧の二省では旧満洲時代にはぼ開墾し尽され、解放以後はむしろ土地不足の時代に入っていたことを暗示する。他方黒竜江省は豊かな未墾地をもち、解放以後も国营農場を先

きは第4表のようになっていた。一九二九—三二年の平均で三省合計が九九、四%、それが一九三八—四二年には八五、九%にまで低下し、解放後五七年には再び九九、六%にまで回復している。ただし、この数字の、とりわけ旧満洲時代の黒竜江省にかんするものの信頼度は高いとは思われない。それはともかく、この表から遼寧省においては少なくとも解放後多毛作指数の増大がみられたことが推察されうる。すなわち、南部の遼寧省においては耕地の集約化が進み、またそうせざるをえないような土地不足化が進んできた、といえる。

第三に、旧満洲農業の最も重要な農業資本ともいえる大家畜(牛、馬、騾、驢)の飼養頭数の推移をみると(第3表3)、一九二九—三二年から三八—四二年にかけての各省にわたる落ちこみ、そして解放後の、とりわけ遼寧省における著しい回復、そして以降近年に至る遅々とした増加の足どり、これらの点について確認する。このような動きが何によって支配されていたのか、旧稿においてすでに指摘しておいたのでここでは再述を避けるが、ただ一点、旧満洲における治安状況、解放後の集団化、および家畜の集団飼養制度と食糧の飼料への

配分比率が大きく絡んでいることを強調しておきたい。

解放後、とりわけ六〇年代以後は、停滞していた大家畜に代わって農業機械化が東北全省において、とくに国营農場の集まっている黒竜江省において非常な勢いで進んでいった。それについても旧稿で触れておいたのでここでは繰り返さない。一点、重要な点を補足すると、無理に機械化を進めたために「機械化貧乏」に似た現象が現われてきたことである。黒竜江省では一九七九年に三七、八〇年に七〇五の機械化試験生産大隊を選定し、その効果を調査したが、一部の単位では経済効果を無視し、機械化のための機械化がみられたという。⁽¹⁹⁾したがって、農業における機械化の指標としてしばしば用いられるトラクター台数や機械耕作率も、表面的な数字だけでは機械化の進展、および農業生産に対する効果を計ることはできない。

第四に肥料の投下傾向であるが、一九五〇年代以前の伝統的な肥料投入とそれ以降の化学肥料の増投という、明瞭な対比がみられる。⁽²⁰⁾それが旧満洲地域内部においていかなるちがいをみせ、また時期別にどのように変化してきたのか、まだ十分な情報を得ていないが、開拓年数

の差が単位面積当り施肥量の差に如実に反映しているものと思われる。これにも絡むが一方では地域別の輪作体系の差が施肥水準のちがいにも密接に関係してくるので、先にみた地域別の産出構造、および農業生産政策と肥料投入との関連をみていく必要がある。

さて、いままでみてきた各農業投入要素の地域別推移を、生産性、および要素投入比率の面から眺めてみよう。データ上の制約と紙幅の関係上、議論は労働生産性、土地生産性、それに人口・土地比率という三つの指標に限定される。

第一に労働生産性であるが、食糧生産量を分子に、農村（または農家）人口を分母にとり、それを農業労働生産性の大概な代理変数と考える。解放前・後の省別労働生産性が第5表に要約されている。この表から、労働生産性は遼寧省を除き解放前から傾向的に低下してきたことが分かる。しかし、上述の定義が示すようにこれらの数値は真の意味の農業労働生産性を表わしていない。先述した通り、黒竜江省の農業労働力／農村人口比率は一九五七年の三七、六％が最近二五％にまで低下したといわれるから、真の農業労働力生産性は同期間に二二八

第5表 労働・土地生産性と人口・土地比率の動き

	黒竜江	吉 林	遼 寧	三省平均
1. 労働生産性 (kg/人)				
1939	1,037	779	418	680
1957	859	600	427	590
1980	675	518	514	571
2. 土地生産性 (kg/ha.)				
1930	1,187 (134.0)	1,385 (130.9)	1,404 (142.4)	1,301 (135.4)
1939	886 (100.0)	1,058 (100.0)	986 (100.0)	961 (100.0)
1957	1,087 (122.7)	1,107 (104.6)	1,395 (141.5)	1,181 (122.9)
1980	1,647 (185.9)	2,129 (201.2)	3,250 (329.6)	2,125 (221.1)
3. 人口・土地比率 (人/ha.)				
1939	0.85 (1.00)	1.36 (1.00)	2.36 (1.00)	1.41 (1.00)
1957	1.27 (1.49)	1.85 (1.36)	3.27 (1.39)	2.00 (1.42)
1980	2.44 (2.87)	4.11 (3.02)	6.32 (2.68)	3.72 (2.64)

注) 1. は食糧生産量/農家(または農村)人口, 2. は食糧生産量/耕地面積, 3. は2./1. と
して求めた。

五gk/人から二七〇〇kg/人へと、少しばかり上昇したことになる。しかし大体の傾向として、黒竜江、吉林の

生産性の伸び悩みのワナからこれまでのところ抜け出せていない、ということになる。

両省は、解放前から今日まで農業労働生産性が上昇した形跡はみられない。事実黒竜江省では、農業労働力一人当りの食糧生産量は、一九四九年の二二四九kg/人から一九七七年の二一四二kg/人へとやや低下しているという。⁽²⁾
そのことをさらに裏付ける省より下の地域レベルの断片的データが得られる。たとえば吉林省の榆樹、懷德、農安、扶余、德惠、梨樹、九台、伊通の各県は「商品食糧基地県」になっているが、一九七九年に五六〇余万の農業人口は一人平均食糧一五三八斤(七六八kg)生産し、国家に五九〇斤(二九五kg)売渡したという。⁽²⁾
ところで『満洲農産統計』(昭和一五年版)によると、これら八県の農業人口の合計二五一人、いも類を除いた食糧の生産の合計一九六万トンであったから、一人平均七八一kgとなり、三八年後の水準を少し上回っていたことになる。生産性の高い「商品食糧基地」でさえも、労働

次に土地生産性であるが、食糧生産量を耕地面積で割った値をとれば、これは前項の労働生産性と異なり、解放以後、とくに一九五七年以後着実に増加してきている(第5表2)。一九三九年は三〇年に比べ土地生産性が低下しているが、これは俗にいう旧満洲における「地力低下」現象を示している。

三省のなかで遼寧省の土地生産性の回復と伸長が最も著しい。これは、土地不足の状態の最も濃厚な地域ほど土地の集約的利用、したがって土地生産性向上への努力が傾けられてきたことを物語る。もっとも、上記の定義の土地生産性は、食糧の反当収量そのものではなく、土地の利用形態(つまり、全耕地に占める食糧作物用耕地の比率)、および多毛作指数の変化を無視している。後者は、第4表でみたように際立った変化はみられないが、前者は、先に作物構成の変化のところで指摘した通り、解放後土地の単一的利用と多角的利用とのあいだで、政策が揺れてきている。しかし、前項の労働生産性に比べると、はるかにこの土地生産性が実際の動きを反映していることだけはまちがいない。黒竜江省の場合、一九七九年は豊作年であったが、それでも畝当り収量は二六

四斤(一九八〇kg/ha.)にすぎず、「三十年来全省平均収量は毎年四斤(二kg)でしか増えていない」という⁽²³⁾。すなわち三十年前は全省平均で一〇八〇kg/ha.の食糧収量があったことになり、これは第5表の動きと斉合的である。

作物別の土地生産性にかんするデータで、解放前・後を比較できるものとなるときわめて乏しい。そのなかでたとえば遼寧省營口県の一九八〇年の大豆の畝当り収量は一八五斤(一三八八kg/ha.)で、七八年より二六、七%増であったという⁽²⁴⁾。ちなみに一九四〇年の營口市における大豆収量は九一四kg/ha.であったから、四〇年間のあいだに、収量は約一・五倍になっただけであった。これは大豆の生産が解放後低迷し、さしたる技術進歩がなかったことを暗示しているようだ。

最後に人口・土地比率をみてみる。ここでいう農村人口/耕地面積の比率は、上記の土地生産性と労働生産性の比率である。第5表から、三省とも一様に人口・土地比率が解放前から上昇してきたことが分かる。とくに吉林省においてその上昇率が著しい。

人口・土地比率の上昇には二つのタイプがある。一つ

は耕地面積の絶対的減少のタイプであり、第3表にみたように、吉林、遼寧の両省では省レベルでとって耕地面積が絶対的に減少してきた。断片的情報を集めてみると、たとえば吉林省梨樹県では一九四〇年に二三、七万ha. あった耕地が今日では一九、四万ha. に、また黒竜江省密山県では一九四〇年に一六、一万ha. あった耕地は一三、八万ha. に、それぞれ減少し、増加しているケースは少ない。もう一つのタイプは耕地面積が相対的に減少するタイプであり、たとえば吉林省農安県では二四万ha. から二六、三万ha. に耕地は四〇年間に若干増えているものの、人口はその間実に五倍近く増えている。⁽²⁷⁾

このように、土地の比較的豊富な黒竜江省でさえ、人口の自然増と社会増が人口圧力になり、他方、人口・土地比率の悪化を打消すほどには土地生産性が伸びず、労働生産性の停滞に結びついていった。いいかえれば、こうした生産構造と要素賦存の面で今日の黒竜江は解放前の遼寧に、そして恐らく一九六〇年代初期の吉林に次第に近づいてきた。しかし第5表の各項数値が示しているように、依然として三省の投入構造の差異は大きい。

* 本稿における統計作業において、経済学部地域経済共同

研究室助手石谷由美子氏の多大なるご協力を得た。ここに記して感謝の意を表したい。なお、計算作業は、本学情報処理センター設置の FACOM M-180II AB システムを利用した。

(1) 前掲拙稿「中国の農業生産構造の変容」

(2) これは次のようにして推計された。黒竜江省の多毛作指数を九八%と仮定し(一九七九年には九八%であった。後掲第4表)総作付面積を一億三〇四九万畝(一畝は〇、〇六七ha.)とする。イ)水稻の作付面積は四三〇万畝(『人民日报』一九八〇年九月二三日)、ロ)小麦のそれは三〇〇九万畝(同、一九八〇年八月一〇日「全省ですでに收穫した小麦は一、七一五万畝、これは小麦播種面積の五七%を占める」とあるところから計算)、ハ)大豆のそれは二四四〇万畝(同、一九八一年四月九日の「今年の大豆作付面積は二五〇〇万余畝で、去年に比べ約六〇万畝の増加」とあるところから計算)。

(3) 『中国経済年鑑』(一九八一年版)によると、小麦の総生産量は七八、九億斤(一斤は〇、五kg)であった。

(4) 『吉林日報』一九八一年四月八日。

(5) 『人民日報』一九八一年一月二日。

(6) 『黒竜江日報』一九八一年二月一八日。

(7) 黒竜江省の場合、小麦の作付面積の約半分は国营農場によるものであった。したがって、国营農場と機械化耕作の進展も、この省の小麦作付比率の上昇に貢献していた可

能性が強い。

(8) 黒竜江省党委員会第一書記の楊易辰は次のように述べている。「なぜ『三三制』を提起するのか? この『三三制』は、我省の農業経営が単調で、経済収入水準が低いという状況に対処するために出されたものであり、その目的は、農業構造を改め、経済作物と多角経営を發展させ、商品経済を發展させ、できるだけ早く農村の『小康社会』を実現することにある。」(『黒竜江日報』一九八一年八月一日)

(9) 万選「發展我省農業商品初探」(『黒竜江日報』一九八一年六月一日)。

(10) 『人民日報』一九八〇年六月一日参照。一方、この地域特化政策に沿って、従来の食糧増産政策により無理に耕地化した牧野をもとに戻す動きも出ている。楊易辰「黒竜江省發展農村経済的幾個問題」(『经济管理』一九八一年第二期参照)。

(11) 李炳坤「農業現代化建設中の資金問題」(『经济研究』一九八一年第二期)。全国一三の商品食糧基地構想が出たのは第五期全国人民代表大会(一九八〇年)以来であるが、その構想自体確立したのではなく、その後九個の基地構想もあるようである。張靖宜「關於我國糧食生產發展途徑問題的探討」(『北京財貿學院學報』一九八一年第一期参照)。

(12) 拙稿前掲「中国の農業……」。

(13) ある帰国者はこう懐古している。「一九五八年ごろは

黒竜江省の各地に組織ができてまして、山東から来た人を一個所に集め、山東省に帰ろう勧めるのです。けれども彼らは帰ろうとしません。(中略) 送り返してもまたやって来るんです。現在は緩和されましたが、やはり多くの人が東北に來ています。」(『黒竜江省元人民公社員との面談記録』アジア経済研究所所内資料(調査研究部No.五二一四)一九七八年、七二ページ)。

(14) 孫敬之編前掲書。

(15) 『中国経済年鑑』(一九八一年版)より。

(16) 万選前掲論文。

(17) 第2表では一九三八—四二年から解放後の五二年にかけて、公表値では七%、カン・チャオ推計値でも三%強、三省合計の耕地面積は低下したことになる。これは旧満洲時代の耕地面積の過大評価によるものばかりではなく、解放後の耕地面積が過少評価されているためでもある。詳しくは次の文献を参照のこと。農業部土地利用局「我國土地問題的情況和今後的意思」(『農業經濟叢刊』一九八一年第一期)。

(18) 喬林「黒竜江省国营農場投資方向探討」(『经济管理』一九八一年第三期)。一九七八年以降八〇年半ばまで二二万ha開墾したというから(『人民日報』一九八〇年八月五日)、黒竜江省国营農場の開拓ペースは依然落ちていないことになる。

(19) 苗玉文「搞機械化要講究經濟效果」(『黒竜江日報』一

九八一年六月十五日。

(20) 前掲拙稿参照。

(21) 戴謨安・李友華「農業機械化進程中的幾個經濟問題」

『農業經濟問題』一九八〇年第一期。

(22) 『人民日報』一九八〇年一月二十四日。

(23) 同、一九八〇年一月二三日。

(24) 同、一九八〇年一月四日。

(25) 同、一九八〇年二月二五日。

(26) 同、一九八〇年一月五日。

(27) 同、一九八一年二月二日。

補論 旧満洲農業のマクロ的生産関数と生

産・耕地統計

旧満洲は、組織的な農業実態調査や農家経済調査というミクロ的データ、それに県・旗・市別のマクロ的農業統計が比較的系統的に得られるという意味で、旧中国のなかでは特別な地域に当る。前者のデータを用いての旧満洲農業の生産関数計測の試みは、筆者はすでに他の機会に行ったので、⁽¹⁾ここでは後者のデータを用いてのマクロ的農業生産関数を計測してみることにする。その作業を通じて、逆に依拠したデータと資料の限界を見極める

付表 1. 『満洲農産統計』データによる農業生産関数パラメーター計測値

年次	定数	A	N	X	R ² *	有効ケ ース 数
1938	10.4795	1.0879 (0.0465)	0.1052 (0.0349)	-0.1052 (0.0456)	0.9706 (0.2608)	145
1939	10.1973	0.9753 (0.0321)	0.1194 (0.0269)	-0.0517 (0.0318)	0.9860 (0.1680)	145
1940	8.6986	0.8086 (0.0410)	0.2988 (0.0322)	-0.0427 (0.0374)	0.9817 (0.1855)	143
1941	8.1737	0.7115 (0.0617)	0.2699 (0.0604)	0.0854 (0.0781)	0.9177 (0.4101)	142
1942	9.3745	0.8253 (0.0333)	0.1940 (0.0321)	—	0.9783 (0.1993)	141

注) A, N, X 列の数値は、 $\ln Y = C + \alpha_1 \ln A + \alpha_2 \ln N + \alpha_3 \ln X$ としたときの $\alpha_1, \alpha_2, \alpha_3$ の値をそれぞれ示す。() 内は標準誤差。R²* は自由度修正済みの決定係数。

ことができるかもしれない。
使用したデータは満鉄の『満洲農産統計』昭和一一一

一七年版より得た。さまざまなケースにつき計測するところが可能であるが、ここでは一九三八―四二年の各年につき、被説明変数に一九三九年付加価値率をウェイトした食糧純生産額(Y)、説明変数に食糧の作付面積(A)、農家人口(N)、および大家畜(X)をとり、対数線型の回帰分析を行った。計測結果は付表1にまとめられている。

この表から明らかであるが、統計的に有意な説明変数はA、およびNでしかなく、とりわけ前者の回帰係数と被説明変数との単相関係数が著しく高い。そこで一九三八―四二年平均の県別、省別の土地生産性(Q/L)、人口・土地比率(N/L)、および大家畜・土地比率(X/L)を計算し、それぞれの分散を求めると、他の指標、たとえば大家畜・土地比率や労働生産性などに比べて、土地生産性の分散だけがきわめて小さいことが分かった(ここでQとLとは、いも類を除く食糧生産量と耕地面積をそれぞれ表わす)。

このことは、地域別にみて土地生産力はほぼ一樣であるということよりも、『満洲農産統計』の県別耕地、または食糧生産量統計のいずれか(恐らく前者)が、かな

り弱いことを示しているように思われる。すなわち、相当広い地域にわたり、作物別の反当収量を基本的に同一と仮定し、生産量を集荷量や地域内の少数の村の収穫状況等をもとに推定し、それをもとに逆に耕地を推計した可能性さえある。ちなみに、「満洲国」建国前の初期の耕地推計では、農産物の輸出量と人口(推計)、一人当り食糧消費量等から逆に耕地面積を求めている⁽³⁾。いずれにせよ、数少ない調査人員が、県とはいえ広大な旧満洲農村をカバーせざるをえなかったために、相当大胆な耕地、および作付・生産推計を行ったのではないか、と想像される。

耕地データは一九三九、四〇年しか記載されておらず、その前後の年次については旧満洲地域全体にかかわるものはあっても県別のものが得られない。その原因については不明であるが、生産、作付状況の調査とは異なり、耕地面積にかんする調査は厳密に行われたわけではなかった。土地台帳はあっても多くの場合実際の面積と帳簿上のそれは異なり、記載洩れや過少報告が多数あったと記録されている。それゆえ、当時の耕地統計は、絶対的な数値としてよりも土地生産性等の相対的な尺度に利用

した方が妥当なように思われる。

(1) 前掲拙著『旧満洲農村社会経済構造の分析』補論B参照。

(2) 土地生産性(トン/ha.)の省別平均と分散は次の通り。

(省) (平均) (分散)

黒竜江 〇、七二〇 〇、〇六二

吉林 〇、九八二 〇、〇七四

遼寧 一、〇四一 〇、〇四三

(3) 満鉄調査課『人口耕地及農産物ヨリ見たる満蒙の
勢』一九一八年参照。

(補注一) 本論文脱稿後に『中国農業年鑑』(一九八〇年版)農業出版社、一九八一年を入手した。これには一九七九年にかんするかなり詳細な省別データが記載されている。

(補注二) 『農業年鑑』データによると、一九七九年の黒竜江省における食糧の作付比率は八六・六%、同じく吉林、遼寧両省のそれは八八・七%と八三・九%であった。またトウモロコシの生産量の比重は、黒竜江三九・七%、吉林五九・一%、遼寧五二・六%と、第2表cでみた一九五七年のそのの二倍近い。

(一橋大学教授)